

修士論文要旨

論文（報告書）タイトル：「企業における知識管理と革新創出能力の関係に関する研究」

学籍番号：A M 2 0 0 0 5

氏名：LI HUI

指導教員：伊藤善夫

【論文の構成】

はじめに

第1章 問題の認識と研究目的・研究方法

第2章 知識管理とイノベーションに関する先行研究

第3章 事例研究

第4章 仮説の提示と仮説モデルの構造

第5章 仮説の実証と考察

第6章 考察と結論

終わりに

参考文献

【論文の内容】

1. 研究目的

情報化の今日、知識は社会や組織にとって最も重要な源泉となっており、学術研究も企業経営の実践も、知識は企業に重要な資産であると考えている。

企業価値の向上、企業の中核能力の強化などの背景にあるイノベーション創出のための知識管理のメカニズムを理解することはとても重要である。イノベーション活動における知識管理の適用に関する研究には、組織化、知識の伝播、知識の共有などがある。知識によって企業が持続可能な競争優位を獲得できるという理解は一般化している。現在の研究のほとんどは、知識がイノベーションに与える影響に関するものですが、知識管理プロセスにおける知識の応用がイノベーションに与える影響に関する研究はほとんどない。本研究の目的は、知識管理プロセスがイノベーション能力に与える影響を明らかにすることである。

2. 研究方法

知識管理とイノベーションに関する先行研究をまとめながら、知識管理プロセスの定義を提示して、知識管理重要性明らかにする。先行研究と事例研究の結果に基づき、知識応用とイノベーション創出能力への関連性について理論的モデルを考え、仮説を構築する。仮説については、構成する概念を明確化した上で、観測変数を検討する。観測変数を測定するために、アンケートを実施し、日本の上場企業2000社を対象にアンケート調査を実施する。最後に、アンケート調査の結果に基づいて、作業仮説を実証する。実証結果を検討した上で、考察を深め、今後の課題を提示する。

3. 仮説提示

研究方法に従い考察した結果によると、企業の業績に大きな影響を与えるイノベーション能力に対して、企業の知識応用の役割は非常に重要であることが分かった。そして、知識公開の程度とイノベーション創出には緊密な関係がある。仮説の提示：「知識の公開程度が大きい場合、知識の応用がイノベーションを促進する」という仮説を設定した。仮説を構成する概念は、「知識公開の程度」、「知識応用」、「イノベーション創出能力」という3つの変数であるが、これらはいずれも直接観測できない構成概念である。そこで、仮説の実証には、共分散構造分を用いる。これらの構成概念を測定するための観測変数は以下のとおり設定した。知識公開の程度については、①知的財産権の保護、②可視化、③組織の範囲、④職位の範囲を設定した。知識応用の程度は、①研究開発部門の提案、②共同プロジェクト、③事業部提案を設定した。イノベーション創出能力は、①自社の新市場開拓能力の向上、②自社の技術開発能力

の向上、③自社の従来になかった画期的な製品・サービスの開発能力の向上を設定した。

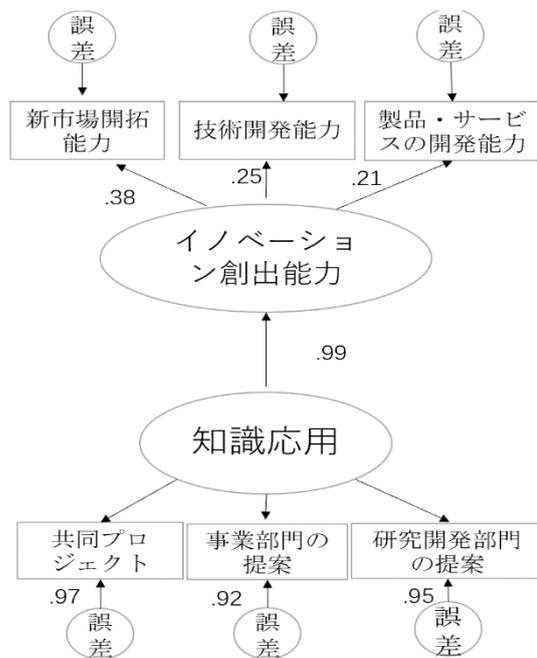
4. 仮説の実証

本研究では、「知識公開の程度公開の程度」の高いグループと低いグループに分けて実証を行った。

■ 図表 5-6 アンケートの信頼性検証分析の結果

	項目数	有効数	信頼性	判定
知識公開	4	34	0.961	Good
知識応用	3	33	0.958	Good
イノベーション創出能力	3	33	0.910	Good

まず観測変数に関する信頼性分析の結果を示す。提示した仮説を実証するため、アンケート調査を実施した。回収したアンケートのデータを整理し、AMOS と SPSS を用いて、共分散構造分析を用いて、仮説への実証を行った。仮説の構成概念の信頼性を分析した結果、「知識公開」という構成概念の Cronbach のアルファは 0.961 であり、「知識応用」の Cronbach のアルファは 0.958 であり、「イノベーション創出能力」の Cronbach のアルファは 0.910 であり、いずれの構成概念でも 0.5 を超えており、比較的に高い信頼性を持っていると判断できる。信頼性を確認した上、仮説のパス図を構成し、各係数と適合度を分析した結果、適合度が許可された範囲内である。



知識公開の程度高い場合のモデル実証結果

イノベーション創出能力の間の因果関係があると主張できる。仮説「知識の公開程度が大きい場合、知識の応用がイノベーション創出を促進する。」が成立した。

モデルの適合度については、適合度検定有意確率、GFI、AGFI、CFI、RMSEA の五つの指標で検討した。分析結果において、有意確率、CFI、GFI、AGFI、RMSEA 五つの適合指標を測定した。分析結果において、有意確率は 0.105、CFI の値 0.946、GFI の値 0.862、AGFI の値 0.931、RMSEA の値は 0.364 である。五つの指標のうち、4 の指標適合度があると判断されているため、一定の適合度を有すると判断することができる。

5. 研究結果

全ての因果係数は、0.5 以上を超えたため、強い正の因果関係があると判断した。知識公開程度高いグループで「知識応用とイノベーション創出能力」の因果係数の大きさは 0.99 であり、有意確率は 0.042 であった。知識公開程度低いグループで「知識公開とイノベーション創出能力」の因果係数の大きさは 0.76 であり、有意確率は 0.046 であった。知識公開程度低いグループで「知識公開とイノベーション創出能力」の因果係数の大きさは 0.76 であり、有意確率は 0.046 であった。知識公開程度低いグループで「知識公開とイノベーション創出能力」の因果係数の大きさは 0.76 であり、有意確率は 0.046 であった。知識公開程度低いグループで「知識公開とイノベーション創出能力」の因果係数の大きさは 0.76 であり、有意確率は 0.046 であった。

【主要参考文献】

- Grant R. M. (1996), "Toward a Knowledge-based Theory of the Firm", Strategic Management Journal, Vol. 17, pp. 109-122.
- Popadiuk, S., & Choo, C. W. (2006). Innovation and Knowledge Creation: How Are These Concepts Related. International Journal of Information Management, Vol. 26, pp. 302-312.